

年頭所感

経済産業省 貿易経済安全保障局
局長 福永 哲郎



令和7年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

はじめに

いま、我が国を取り巻く情勢は、大きな転換点を迎えています。

日本経済は、約三十年ぶりの高い水準となった賃上げ、過去最大規模の投資と明るい兆しが現れています。今年こそ、長きにわたるコストカット型経済から「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への転換を確実なものとしていかなければなりません。

一方で、いまも続くロシアによるウクライナ侵略や中東での紛争、グローバルサウスの著しい台頭をはじめ世界情勢は複雑化し、国際秩序に大きな挑戦がもたらされており、軍事的対立に経済力や技術力といった非軍事的手段を持ち込む動きも拡大しております。急速な技術革新とも相俟って、軍民のデュアルユースも広がり、産業・技術基盤のあり方がこれまで以上に国力を左右する時代になっていきます。

世界各国がコンピューティング、グリーン、バイオといった戦略分野での産業・技術基盤の強化に対し、国家戦略として競うように取り組んでいます。経済や技術に関する大国間競争が激化する中、大規模な市場や資源を持つ大国が産業支援策や国境措置を強化しております。こうしたパワーベースの動き

によって、我が国経済の礎であった、ルールベースの世界、法に基づく自由で開かれた国際経済秩序が揺らいでいます。

我が国として、今こそ、我が国の自律性、不可欠性を高める経済安全保障政策を、産業支援策や産業防衛策を有機的に組み合わせながら、国際枠組みの構築や産業界との連携によって、強化しなければなりません。国際情勢の変化や急速な技術革新に即した「世界の新たなルール形成を主導する」。また、「世界のテクノロジーサプライチェーンの中核となる日本を創る」。

この大きなミッションに向けて、昨年7月1日から、経済産業省の包括的な取組をリードする新たな局として貿易経済安全保障局が立ち上がっております。

官民連携による経済安全保障の推進

新局では、まず、我が国の産業・技術基盤の強化に向け、官民が一体となって課題に向かう経済安全保障政策を推進しております。

これまでも経済安保推進法に基づき、半導体や蓄電池、工作機械や電子部品をはじめ我が国の重要物資のサプライチェーンの強化に取り組んでまいりました。現在、産業界、学界、各省庁の御意見を伺いながら、随時更新するものとしている「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン」

に基づき、官民連携を強化しながら、更に一步踏み込んで取組を強化しております。

先般成立した令和6年度の補正予算において、我が国経済の不可欠性、自律性の維持・強化に向けた支援策を用意しました。将来の不可欠性、自律性の獲得に向けて、破壊的技術革新が進む領域である、AIやコンピューティング、その基盤となる先端半導体、量子コンピューティング、更に再生・細胞医療、遺伝子治療の分野における、産業化に向けた戦略的な支援を措置しました。また、重要鉱物は我が国が他国に依存している領域であり、自律性の回復と安定供給の確保が課題となります。今回ガリウム等のレアメタルや銅の供給源多角化に向けた対策を講じました。

加えて、昨年12月30日に、特に我が国が技術優位性を持つ領域である半導体や電子部品、工作機械等に関する10の技術に注目して、新たに官民連携による技術管理に取り組むこととしました。これは、事前報告制度を端緒として、官民が確実に対話する機会を設け、官民協調で適切な輸出管理に取り組むことが狙いであります。

我が国産業・技術基盤の自律性・不可欠性を、積極的な官民連携で強化するには、官民の戦略的対話が重要です。サプライチェーン構造や技術優位性をともに分析、認識を共有していくことで、取組や施策をより一体的かつ効果的に実施することが可能となります。その際、政府が保有する重要情報を提供することで、民間企業による脅威・リスクへの対応がより充実すると考えられます。今年5月施行予定の重要経済安保情報保護活用法に基づくセキュリティ・クリアランス制度が設立されることを踏まえ、先般の補正予算で同法の施行に伴う企業等の施設整備支援予算を確保しました。制度の施行に万全を尽くして、より一層の官民対話の深化・拡大に努めてまいります。

経済安全保障に関する取組に当たって、我が国政府内外における経済インテリジェンス機能の強化は必須です。経済産業省では高い専門性を有する専門人材の登用や、積極的な官民交流を通じて経済インテリジェンス体制強化を押し進めてまいります。

新たな貿易管理

次に、経済安全保障政策の中核としても、また世界の平和と安全の維持、公正な競争環境の確保に向けても、適切な貿易管理政策を、急速に進む国際情勢の変化や技術革新を踏まえながら、絶えず見直し、また着実に施行していかなくてはなりません。

安全保障の関心としての国家主体の再浮上、デュアルユース技術の重要性の高まり、国際輸出管理レジームに参加していない技術保有国の台頭などを踏まえ、緊密な官民連携のもと、安全保障貿易管理の見直し、わかりやすい安全保障貿易管理の制度設計・運用を推進していかねばなりません。昨年4月にとりまとめられた産業構造審議会安全保障貿易管理小委員会中間報告に基づき、補完的輸出規制の見直しや機動的・実効的な輸出管理のための重層的な国際連携、懸念度等に応じた制度・運用の合理化・重点化について、その具体化に向けた検討を進めております。

貿易管理を行う上では、産業界からみた予見可能性と公平な競争環境の確保も重要です。例えば、近時中国が新たに輸出管理措置を導入したことについて、産業界から規制の実態・見直しについて数多くの戸惑いの声をいただきました。こうした声を踏まえ、経済産業省として、中国商務部との間で「日中輸出管理対話」を設置し、断続的に会議を開催、中国政府に透明かつ公平な輸出管理制度の運用を行うよう働きかけております。

世界の平和と安全の維持には、国際約束を厳に履行・執行することが求められます。ロシア向けの軍事転用可能な汎用品や産業基盤強化に資する物品の輸出禁止措置、北朝鮮向けの輸出入全面禁止措置等について、引き続き国際社会と協調しつつ厳格に実施して参ります。

拡大する不当な安値輸入などの不公正な貿易に対して、産業界の皆様の要望をしっかりと伺いながら、アンチダンピング関税等の貿易救済措置を着実に講じてまいりたいと思っております。

貿易管理においては、申請手続合理化を進め、産業界の皆様の取引コストを削減することも重要です。電子申請システムの利便性向上に資するシステム改修を引き続き行うとともに、経済連携協定に基づく原産地証明書やワシントン条約に基づく輸出許

可書等の電子化に向けた国際交渉に取り組んでまいります。また本年は3年に一度のワシントン条約締約国会議があります。関係省庁と緊密に連携しながら議論に積極的に参加して参ります。

引き続き、世界の平和と安全の維持、公平な競争環境の維持に向けて関係各国に働きかけと、日本としての措置の実施に取り組んでまいります。

まとめ

今年4月にはいよいよ大阪・関西万博が開幕します。万博は世界の叡智が集い、最先端の技術を体感できる、世界中が注目する一大国際イベントです。「未来社会の実験場」のコンセプトのもと、AI・ロボット、GX、DX、ライフサイエンスといった産業・技術基盤の最先端を皆様に体感いただく機会です。日本として、この機会を技術の社会実装に結び付け、世界の課題解決を主導し、テクノロジーサプライチェーンの中核となる道筋を拓く契機となるものです。加えて、我が国が直面する分散された世界をつなぐ。その象徴が万博会場の大屋根リングです。

本年の大きな目玉となる政策的取組として成功に向けて取り組んでまいります。

本年も官民の密接な連携の下、効果的・効率的な施策の実施に向けてより一層尽力してまいります。引き続き皆様のご理解とご支援をお願い申し上げるとともに、皆様の益々のご発展を祈念して、年頭のご挨拶とさせていただきます。